

第1回 金沢市企業局経営審議会

日時 令和7年11月7日（金）13時30分～
場所 金沢市企業局 5階 講堂

1. 開会

2. 議事

- (1) 金沢市企業局経営審議会の設置について
- (2) 企業局経営戦略2022の取組状況について
- (3) 令和6年度の決算状況（見込）について

3. 閉会

<参考資料>

- ・ 1. 金沢市企業局経営審議会設置条例
- ・ 2. 企業局経営戦略2022改定版【概要版】
- ・ 3. 企業局経営戦略2022の進捗状況（年次計画）
- ・ 4. 下水道管路の全国特別重点調査における優先実施箇所の調査結果について

(50音順 敬称略)

氏 名	所 属 等
池 本 良 子	金沢大学 名誉教授
◎石 井 晴 夫	東洋大学 名誉教授
黒 氏 宇 吉	公募委員
甚 田 和 幸	金沢市町会連合会 副会長
鶴 山 庄 市	金沢経済同友会 副代表幹事
出 村 莉 瑚	金沢まちづくり学生会議 副代表
豊 島 祐 樹	公募委員
橋 本 昌 子	金沢商工会議所 女性会 会長
前 千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長
米 田 満	公認会計士

◎会長



議事（１） 金沢市企業局経営審議会の設置について

設置の趣旨

金沢市企業局が所管する水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の健全な経営を確保するため、金沢市企業局経営審議会を設置する。

⇒ 地方公営企業法第14条の規定に基づく附属機関

設置の根拠 : 金沢市企業局経営審議会設置条例（施行日：令和7年4月1日）

令和7年3月24日に金沢市議会にて議決、令和7年3月27日公布

※条例文については、参考資料1を参照

審議会設置の背景

- ✓ 能登半島地震の発生や物価高騰など事業環境の変化に即応し、地震対策の強化・重点化と経営の効率化を両立して推進するため、令和6年度に企業局経営戦略2022を改定した。
- ✓ 経営戦略を着実に実践し、快適な水環境の持続を通して豊かな市民生活に貢献していくため、企業局の経営全般について外部有識者等の視点から審議いただく場として、公営企業管理者の附属機関（審議会）を設置する。

任務(第2条)

公営企業管理者の諮問に応じ、公営企業の経営に関する重要事項について調査審議し、その結果を公営企業管理者に答申する。

そのほか、当該重要事項について管理者に意見を述べることができる。

委員会の廃止

金沢市企業局経営戦略推進委員会（R6設置）は、経営審議会の設置に伴い、令和7年3月31日をもって廃止する。

令和7年度のスケジュール（予定）

回数	開催日	主な議事内容
第1回	11月7日（金）	・ 企業局経営戦略2022の取組状況 ・ 令和6年度の決算状況（見込）

※必要に応じて、追加で開催や意見聴取等を行う。

当初計画の中間時である令和8（2026）年度は、経営戦略の見直しを行うため、金沢市企業局経営審議会にて、見直し内容等の調査審議を行う。



議事（２） 企業局経営戦略2022の取組状況について

経営戦略策定の経緯

金沢市企業局では、デジタル化の加速や脱炭素化社会の到来、ガス・発電事業の譲渡など、所管事業を取り巻く環境が変化したことから、令和3年度に「金沢市企業局経営戦略2022」を策定。

能登半島地震の発生や物価高騰など事業環境の変化に即応し、地震対策の強化・重点化と経営の効率化を両立して推進するため、令和6年度に企業局経営戦略2022を改定（「金沢市企業局経営戦略2022改定版」の策定）した。

経営理念、経営ビジョンや計画期間については現行どおりとし、「事業別アクションプラン」のみ見直しを実施。
※経営戦略2022改定版の概要は、参考資料2を参照

経営戦略の概要

目指す姿

安全・安心・快適な水環境の次世代への継承

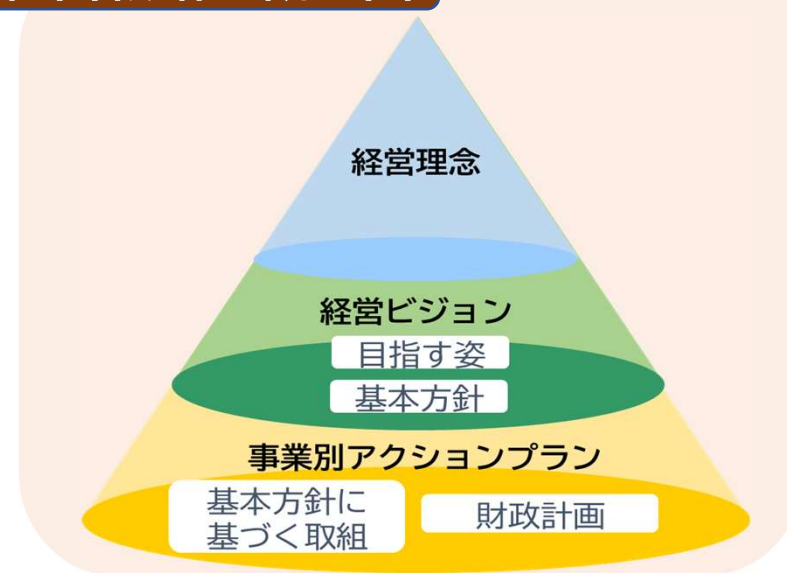
基本方針

1. 安全・安心対策の強化
2. 温暖化対策の強化
3. 経営基盤の強化
4. デジタル化の推進

計画期間

令和4(2022)年度から令和13(2031)年度まで（10年間）

経営戦略の概念図



企業局経営戦略2022の取組状況について

9

基本方針に基づく取組（経営戦略2022当初計画）

※改定版はR7.3策定のため、R6年度実績は当初計画にて評価を行う

基本方針	施策	取組
安全・安心対策の強化	水質管理の徹底	・水安全計画の実践 ・鉛製給水管対策の推進
	管路更新の推進	・基幹管路の耐震化推進 ・水管橋の耐震化推進 ・ねずみ銕鉄配水管の更新推進 ・重要な幹線等の耐震化推進 ・老朽管渠の更生工事等推進 ・幹線道路下空洞調査の実施
	施設耐震化の推進	・配水池の耐震化推進 ・汚水簡易処理施設の耐震化推進
	危機対応力の向上	・近隣自治体との合同災害訓練実践 ・水道事業との連携 ・マンホールトイレシステムの整備 ・企業局総合防災計画の実践
温暖化対策の強化	CO ₂ 排出量の徹底	・水源涵養林の保全 ・設備更新に合わせた省エネ型設備の導入
	再生可能エネルギーの利用	・小水力発電設備の導入 ・太陽光発電設備の導入
経営基盤の強化	お客さまサービスの向上	・窓口業務におけるオンライン手続き等の推進
	アセットマネジメントの推進	・資産管理の水準向上 ・次期ストックマネジメント計画策定 ・資産管理の推進 ・水需要減少や気候変動等を踏まえた施設規模等のあり方研究 ・適正な料金水準の維持
	広域連携の推進	・近隣自治体との合同災害訓練実施(再掲) ・技術技能広域職員研修の実施 ・維持管理業務共同化の研究
	人材の強化	・人材育成と技術技能の伝承
デジタル化の推進	業務の効率化	・CPS/IoTを利用した浄配水監視制御装置の導入 ・水道情報活用システムの利用 ・点検業務へのドローンの活用等 ・スマートメーターの導入検討

令和6年度に実施した主な取組事項

基本方針1：安全・安心対策の強化

施策	主な取組事項
管路更新の推進	・基幹管路の更新（2.3km） ・ねずみ鑄鉄配水管の更新（7.7km） ・下水管渠の更生工事等推進 ・路面下の空洞調査の実施 （幹線道路：158km、生活道路：20km）
施設耐震化の推進	・犀川配水池1号池（R5～R8年度） ・西部水質管理センター本館沈砂池棟（R3～R6年度）
危機対応力の向上	・マンホールトイレシステムの設置 2箇所15基



基本方針2：温暖化対策の強化

施 策	主な取組事項
CO ₂ 排出量の徹底	・ 水処理施設の設備更新に合わせた省エネ型設備の導入 西部水質管理センター 汚泥処理棟電気設備 臨海水質管理センター 3系反応タンク
再生可能エネルギーの利用	・ PPA方式による太陽光発電設備導入等が環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業」に採択 (設置予定施設) 城北水質管理センター、臨海水質管理センター



基本方針3：経営基盤の強化

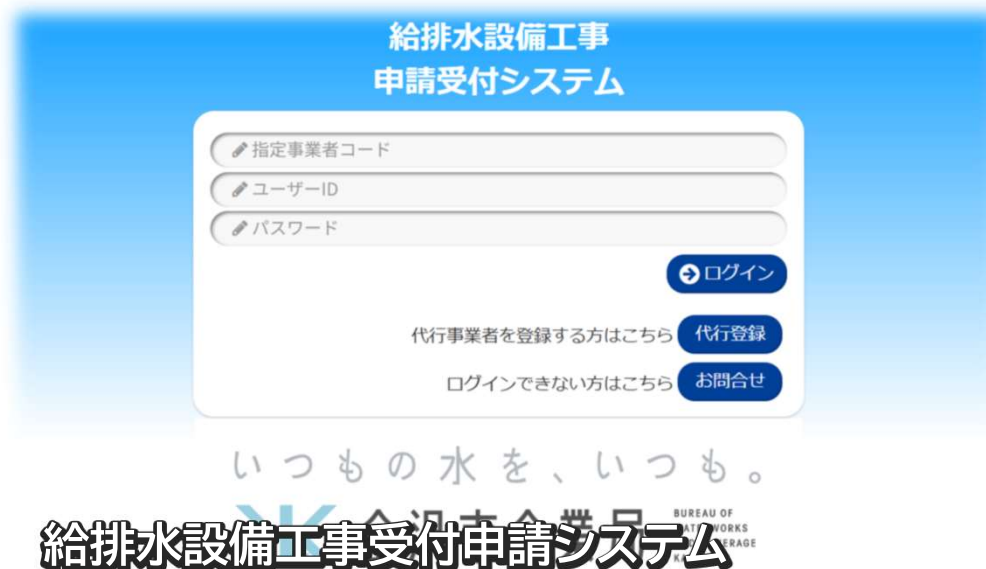
施策	主な取組事項
お客さまサービスの向上	- 上下水道ポータルサイトの運用開始（R6.11月） - 給排水設備工事受付申請システムの構築（R6～R7年度）
アセットマネジメントの推進	下水処理場における包括的民間委託の委託範囲を拡大検討（更新支援型維持管理包括委託（レベル3.0→3.5））
広域連携の推進	県内自治体職員を対象に技術技能研修を実施（15講座 延べ77人参加）

料金一覧

※入金の確認まで日数お時間を頂く場合がございますのでご了承ください。

検針年月日	ご使用量 (m ³)	ご使用日数	請求金額 (円)	お支払状況	明細表示
2024/09/17	52	63	13,423	未納	照会
2024/07/16	49	59	12,641	完納済	照会
2024/05/18	58	62	14,988	完納済	照会
2024/03/17	69	59	18,173	完納済	照会

上下水道ポータルサイト



基本方針4：デジタル化の推進

施策	主な取組事項
業務の効率化	・ 水道情報活用システム（クラウド方式）の利用 アセットマネジメント支援システム（R6～R7年度） ・ 点検業務へのデジタル技術の活用 ドローンによる施設点検の実施 水管橋 11箇所 （示野橋、犀川大橋、天神橋 等） 下水道施設 6箇所 （西部水質管理センター汚泥濃縮棟 等） クラウド型遠隔漏水監視装置の設置 （田井町、新神田等主要交差点 10箇所）



ドローン点検(水管橋)



クラウド型遠隔漏水装置の設置

企業局経営戦略2022の進捗状況（数値目標：令和6年度末）

14

数値目標の進捗状況

基本方針1：安全・安心対策の強化

- ・計画を上回って進捗（↗）
- ・計画どおり進捗（→）
- ・計画を下回って進捗（↘）

項 目	令和13年度目標	令和6年度		
		計画値	実績値	進捗
水道				
基幹管路の更新(残延長)	54.5km以下	79.0km以下	79.6km	↘
独立水管橋の耐震化工事の実施（残数）	6 橋以下	20橋以下	21橋	↘
ねずみ鋳鉄配水管の更新(残延長)	68km以下	173km以下	188km	↘
基幹配水池の耐震化率	92%	80%	81%	↗
小規模配水池の耐震化率	59%	43%	52%	↗
下水道				
重要な幹線等の耐震化工事の実施(残延長)	25.9km以下	58.8km以下	57.9km	↗
幹線道路下の空洞調査の実施	50km/年	50km/年	158km/年	↗
合流区域生活道路下の空洞調査の実施	21km/年	22km/年	22km/年	→
腐食のおそれのある箇所の目視点検の実施	247箇所/年	193箇所/年	194箇所/年	↗
処理場の耐震化率	94%	81%	75%	↘
マンホールトイレの設置箇所数（延べ数）	33箇所(170基)	19箇所(100基)	18箇所(100基)	↘
工業用水道				
浄水設備現場操作訓練等の実施	1 回/年	1 回/年	1 回/年	→
水道・下水道・工業用水道				
企業局総合防災訓練の実施	2 回/年	2 回/年	2 回/年	→

基本方針2：温暖化対策の強化

- 計画を上回って進捗（↗）
- 計画どおり進捗（→）
- 計画を下回って進捗（↘）

項 目	令和13年度目標	令和6年度		
		計画値	実績値	進捗
水道				
水源保全区域内の水源涵養林定期パトロール	2回/年	2回/年	6回/年	↗
下水道				
処理場CO ₂ 排出量削減率(2013年度比)	37%	31%	32%	↗

基本方針3：経営基盤の強化

項 目	令和13年度目標	令和6年度		
		計画値	実績値	進捗
水道				
石川中央都市圏合同災害訓練の実施	1 回/年	1 回/年	0 回/年	↘
水道・下水道				
オンライン手続き等の導入（累計件数）	28件以上	28件	46件	↗
広域職員技術研修受講者の満足度	90%	80%	90%	↗
水道・下水道・工業用水道				
人材育成研修の満足度	90%	80%	85%	↗
技術技能研修の満足度	90%	80%	86%	↗

基本方針4：デジタル化の推進

- ・計画を上回って進捗（↗）
- ・計画どおり進捗（→）
- ・計画を下回って進捗（↘）

項 目	令和13年度目標	令和6年度		
		計画値	実績値	進捗
水道・下水道・工業用水道				
ドローンによる水管橋等施設点検実施(延べ数)	112箇所	63箇所	53箇所	↘
主要交差点への遠隔漏水監視装置の設置(延べ数)	50箇所	30箇所	30箇所	→

令和6年度の実績値について

・年次計画値を上回って進捗（↗）	・・・	11項目（前年度比＋1）
・年次計画値どおり進捗（→）	・・・	4項目（前年度比△4）
・年次計画値を下回って進捗（↘）	・・・	7項目（前年度比＋3）

※数値目標を含む全ての年次計画の進捗状況は、参考資料3を参照

年次計画値を下回っている項目及び理由

- 基幹管路の更新 【計画】 残延長79km以下 ⇒ 【実績】 残延長79.6km以下
- 独立水管橋の耐震化工事の実施 【計画】 残20橋以下 ⇒ 【実績】 残21橋
- ねずみ鋳鉄配水管の残延長 【計画】 残延長173km以下 ⇒ 【実績】 残延長188km
職員の災害派遣及び下水道災害復旧に伴う支障移設対応による発注時期の遅延
※企業局からは延べ654人が奥能登豪雨に係る災害復旧に派遣（水道分）
- 処理場の耐震化率 【計画】 81% ⇒ 【実績】 75%
塩素混和池棟の解体後、不可視部分の躯体の厚さについて確認したところ、
想定より薄かったため、耐震設計計算を再度実施し直したことにより発注時期が遅延
- マンホールトイレの設置箇所数 【計画】 延べ19箇所(100基) ⇒ 【実績】 延べ18箇所(105基)
同時発注予定の小学校の外構工事の発注時期の遅延
なお、延べ基数は計画値を上回る（+5基）
- 石川中央都市圏合同災害訓練の実施 【計画】 1回/年 ⇒ 【実績】 0回/年
奥能登豪雨に伴う被災地支援活動を優先するため、合同災害訓練を中止
- ドローンによる水管橋等施設点検実施数 【計画】 延べ63箇所 ⇒ 【実績】 延べ53箇所
低層建築物などの目視点検が可能な場所について、ドローン点検から目視点検へ変更

※令和7年度以降は「金沢市企業局経営戦略2022改定版」に基づき、年次計画等の進捗状況を確認

基本方針1 安全・安心対策の強化

<地震対策の強化・重点化>

●水道基幹管路の耐震化推進【見直し】

基幹管路耐震化推進計画を策定(R7)し、上流側管路の重点整備等を推進

●上下水道施設耐震化のさらなる推進【見直し】

全体計画を見直し、耐震化完了予定を前倒し

■耐震化率 (R13)

- ・基幹配水池 【改定前】 92% ⇒ **【改定後】 100% (R15→R10完了)**
- ・小規模配水池 【改定前】 59% ⇒ **【改定後】 84% (R20→R15完了)**
- ・下水処理場※ 【改定前】 94% ⇒ **【改定後】 100% (R14→R13完了)**

※下水処理場のうち、揚水・沈殿・消毒施設に限る

●重要施設に接続する上下水道管路の耐震化推進【見直し】

災害拠点病院等に接続する上下水道管路の耐震化を一体で計画的に推進

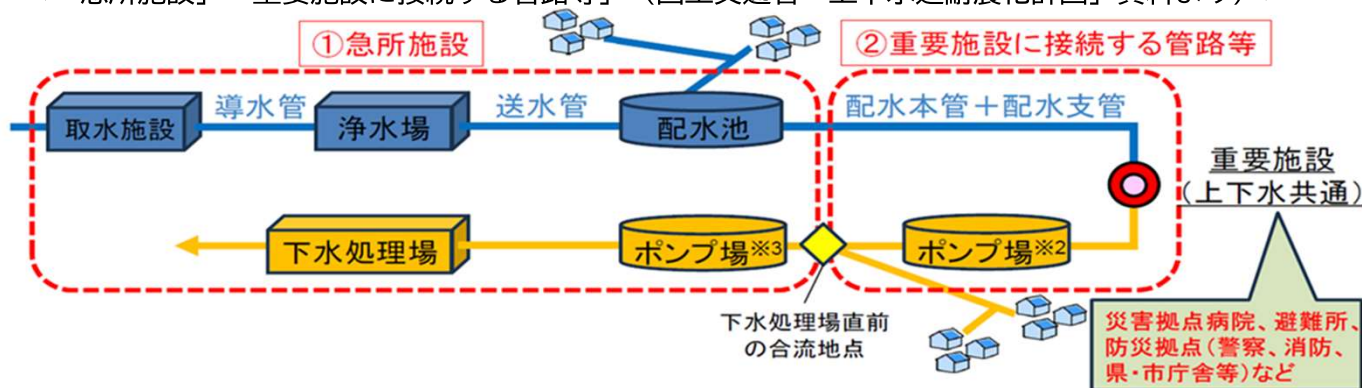
<基幹管路耐震化工事(不断水工法)>



<犀川配水池耐震補強工事(耐震壁設置)>



<「急所施設」「重要施設に接続する管路等」(国土交通省「上下水道耐震化計画」資料より)>



●マンホールトイレシステムの整備推進【見直し】

マンホールトイレ整備基本計画を策定(R7)し、拠点避難所への整備を加速

■マンホールトイレ設置箇所数 (R13)

【改定前】33箇所 ⇒ 【改定後】53箇所 (R15で全64箇所の設置完了)

<マンホールトイレシステム>



●上下水道一体の業務継続計画(BCP)の策定【新規】

企業局総合防災計画を改定し、上下水道業務継続計画(BCP)を策定(R8)

<その他>

●下水道管路の早期復旧【新規】

下水道管路の早期復旧に向けて、災害復旧工事を計画的に実施(R6~R8)

<下水道管路の復旧工事>



●配水管の適切な更新推進【見直し】

AI劣化予測診断に基づき計画的に配水管を更新し、漏水事故や修繕を低減

<水道水源保全区域のパトロール>



●水道水源保全区域のパトロール強化【見直し】

水道水源保全区域内の定期パトロール回数を強化(年2回 ⇒ 年6回)

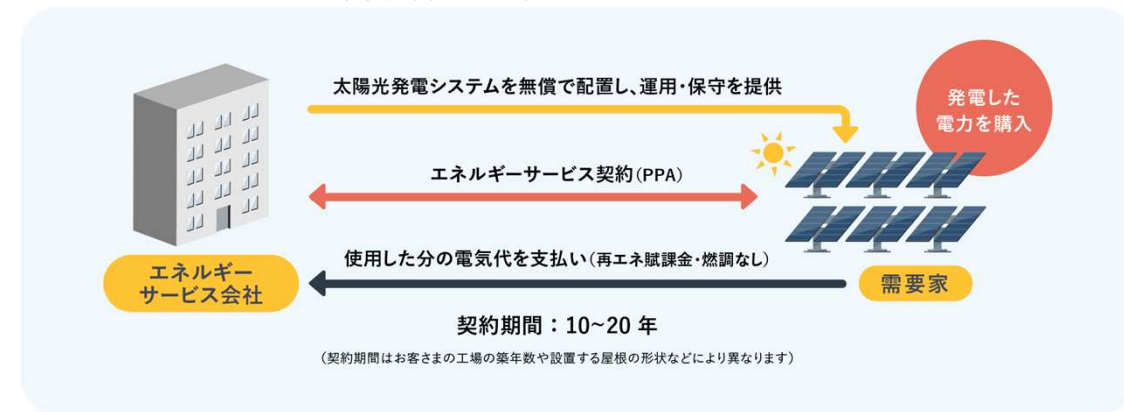
自動車
ホイールキャップ

基本方針2 温暖化対策の強化

●PPAモデル太陽光発電設備の導入【見直し】

下水処理場において、民間活力による太陽光発電設備を設置 (R9)

<PPAモデル イメージ (環境省HPより)>



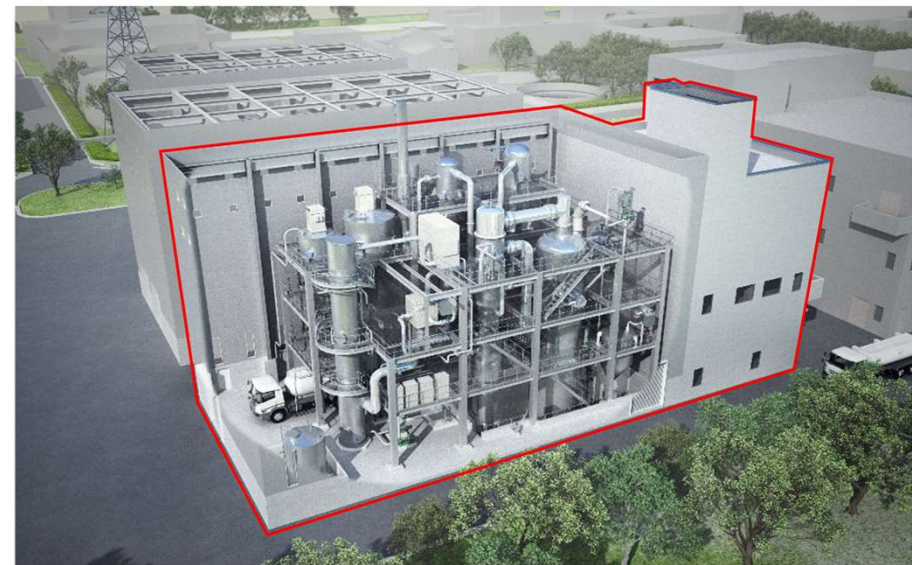
●下水処理場CO₂排出量のさらなる削減【見直し】

設備更新に合わせ、高効率の省エネ型設備の導入を推進

■処理場CO₂削減率(R13)

・H25年度比 【改定前】 37% ⇒ 【改定後】 44%

<汚泥共同処理施設新1号炉 完成イメージ>



基本方針3 経営基盤の強化

●金沢市企業局経営審議会の設置【新規】

事業の健全な経営を確保するため、金沢市企業局経営審議会を設置 (R7)

●資産管理の水準向上【見直し】

アセットマネジメント支援システムを構築し、
中長期的な更新需要に基づく上下水道アセットマネジメント計画を策定 (R8)

●新たな官民連携手法の導入【新規】

経営効率化と持続性の確保を図るため、新たな官民連携手法の導入を検討

■水道事業：基幹管路更新における設計施工一括発注(DB)方式の検討

■下水道事業：ウォーターPPPの導入（更新支援型維持管理包括委託:R10）

【対象施設】西部・臨海処理区の処理場・ポンプ場

●適正な規模での施設・管路のダウンサイジングの推進【新規】

施設の統廃合や管路の口径適正化を実施し、更新費や維持管理費等を削減

●さらなる経営効率化の検討・実施【見直し】

厳しい事業環境を見据え、業務の見直しなど経営効率化策を検討・実施

■主な経営効率化策

・市役所上下水道料金窓口の廃止、

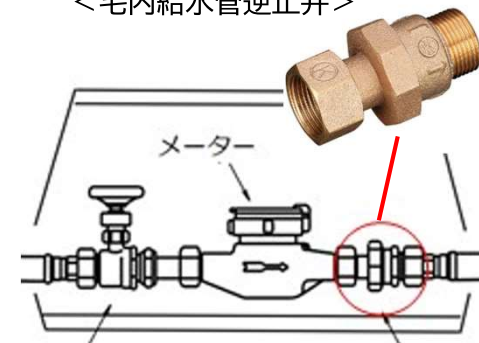
・水道メーター取替業務の見直し（宅内給水管逆止弁の取替廃止）など

⇒水道で年間60,000千円、下水道で年間25,000千円程度の削減効果

<水需要に基づいた管路口径適正化の検討>



<宅内給水管逆止弁>



基本方針4 デジタル化の推進

●デジタル技術のさらなる活用【見直し】

サービスの向上や業務の効率化に資するデジタル技術の活用を検討・推進

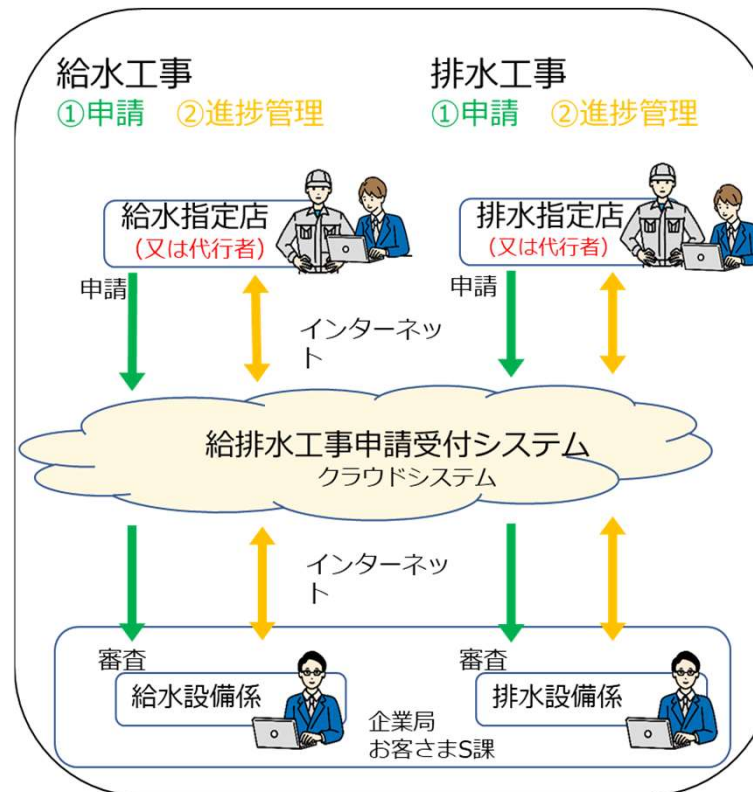
■検討・推進内容

- ・オンライン手続きの申請拡大（12,400件/年 ⇒ 18,000件/年）
- ・給排水設備工事における電子申請の導入
- ・上下水道ポータルサイトの普及促進 など

＜金沢市電子申請サービス＞

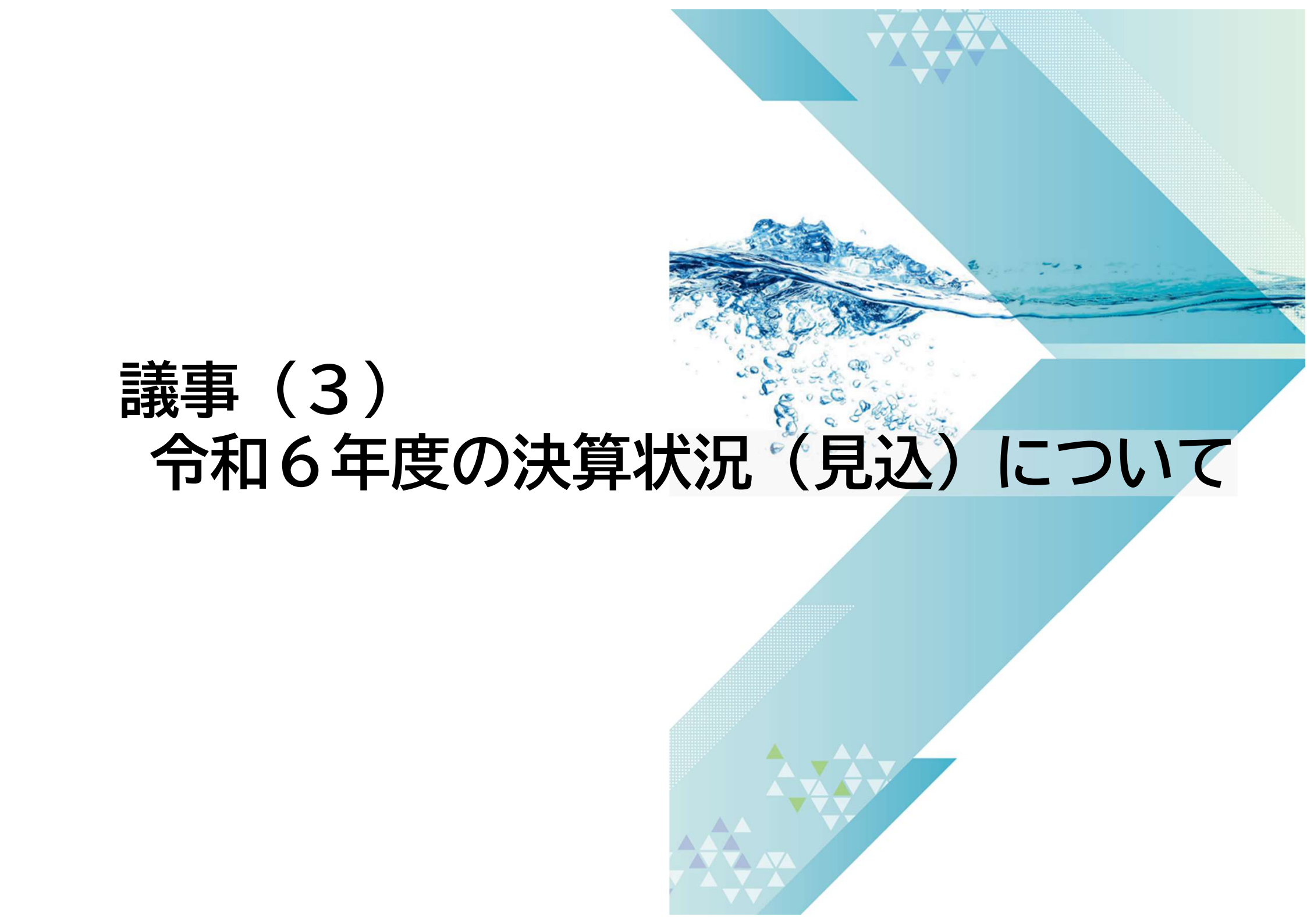


＜給排水工事申請受付システムのイメージ＞



＜上下水道ポータルサイトの普及促進＞
(商業施設のデジタルサイネージでの広報)





議事（３） 令和６年度の決算状況（見込）について

1. 水道事業

(税抜き)

項 目	6 年度	5 年度	対前年度	
有収水量 (千m ³)	48,373	48,005	368	0.8%
事業収益 (千円)	8,748,518	8,379,082	369,436	4.4%
うち給水収益 (千円)	7,474,703	7,397,968	76,735	1.0%
事業費用 (千円)	8,413,621	8,140,831	272,790	3.4%
当年度純利益 (千円)	334,897	238,251	96,646	40.6%

2. 下水道事業

(税抜き)

項 目	6 年度	5 年度	対前年度	
有収汚水量 (千m ³)	50,961	50,568	393	0.8%
事業収益 (千円)	16,548,105	16,340,063	208,042	1.3%
うち下水道使用料 (千円)	6,949,500	6,880,653	68,847	1.0%
事業費用 (千円)	15,864,128	15,543,682	320,446	2.1%
当年度純利益 (千円)	683,977	796,381	▲112,404	▲14.1%

3. 工業用水道事業

(税抜き)

項 目	6 年度	5 年度	対前年度	
有収水量 (m ³)	234, 701	241, 083	▲6, 382	▲2. 6%
事業収益 (千円)	46, 005	56, 407	▲10, 402	▲18. 4%
うち給水収益 (千円)	12, 065	12, 894	▲829	▲6. 4%
事業費用 (千円)	46, 005	56, 407	▲10, 402	▲18. 4%
当年度純利益 (千円)	0	0	0	—